

## 【表紙】

【発行登録追補書類番号】 27 - 関東176 - 3  
 【提出書類】 発行登録追補書類  
 【提出先】 東海財務局長  
 【提出日】 平成29年4月7日  
 【会社名】 東海旅客鉄道株式会社  
 【英訳名】 Central Japan Railway Company  
 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 康英  
 【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
 【電話番号】 (052)564-2364  
 【事務連絡者氏名】 財務部次長 河田 仁  
 【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目1番85号  
 【電話番号】 (03)6711-9634  
 【事務連絡者氏名】 財務部資金課長 江村 康  
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債  
 【今回の募集金額】 10,000,200,000円

## 【発行登録書の内容】

提出日	平成27年10月16日
効力発生日	平成27年10月26日
有効期限	平成29年10月25日
発行登録番号	27 - 関東176
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 1,000,000百万円

## 【これまでの募集実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
27 - 関東176 - 1	平成28年1月8日	15,000百万円	-	-
27 - 関東176 - 2	平成28年4月8日	10,000百万円	-	-
実績合計額（円）		25,000百万円 (25,000百万円)	減額総額（円）	なし

（注）実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額） 975,000百万円  
(975,000百万円)

（注）残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

（発行残高の上限を記載した場合）

該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額） - 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

## 【縦覧に供する場所】

東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部(注)

(名古屋市中村区名駅一丁目3番4号)

東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社

(静岡市葵区黒金町4番地)

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部

(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社

(大阪市淀川区宮原一丁目1番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	東海旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額(円)	金10,000,000,000円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金10,000,200,000円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円00銭2厘
利率(%)	年0.001%
利払日	毎年3月31日及び9月30日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日(別記「償還の方法」欄第2項第1号に定義する。以下同じ。)までこれをつけ、平成29年9月30日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年3月31日及び9月30日にその日までの前半か年分を支払う。ただし、平成31年9月30日の翌日から償還期日までの利息は一括して償還期日に支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記(注)11記載のとおり。</p>
償還期限	平成32年4月13日
償還の方法	<p>1. 償還価額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成32年4月13日(「償還期日」という。)にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記(注)11記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集

申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円00銭2厘とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成29年4月7日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成29年4月13日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	当会社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当会社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保普通社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保普通社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。
財務上の特約（その他の条項）	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当会社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当会社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

（注）

#### 1. 信用格付

本社債について信用格付業者から取得した信用格付及び取得日、申込期間中に各信用格付業者が公表する情報の入手方法は以下のとおり。（電話番号はシステム障害等により情報が入手できない場合の各信用格付業者の連絡先）

##### （1）株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）

信用格付：AA（取得日 平成29年4月7日）

入手方法：R&Iのホームページ（<http://www.r-i.co.jp/jpn/>）の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックして表示される「格付ニュース一覧」に掲載されている。

問合せ電話番号：03-6273-7471

##### （2）ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「ムーディーズ」という。）

信用格付：Aa3（取得日 平成29年4月7日）

入手方法：ムーディーズのホームページ（<http://www.moodys.co.jp/>）の「当社格付に関する情報」の「レポート」の中の「プレスリリース-ムーディーズ・ジャパン」をクリックして表示される「レポート」に掲載されている。

問合せ電話番号：03-5408-4100

信用格付は債務履行の確実性（信用リスク）についての現時点における各信用格付業者の意見であり事実の表明ではない。また、信用格付は、投資助言、販売推奨、または情報もしくは債務に対する保証ではない。信用格付の評価の対象は信用リスクに限定されており、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて言及するものではない。各信用格付業者の信用格付は信用リスクの評価において各信用格付業者が必要と判断した場合に変更され、または情報の不足等により取り下げられる（もしくは保留される）ことがある。各信用格付業者は評価にあたり信頼性が高いと判断した情報（発行体から提供された情報を含む。）を利用しているが、入手した情報を独自に監査・検証しているわけではない。

#### 2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

### 3. 社債の管理

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

### 4. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほ銀行

### 5. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合には本社債について期限の利益を失う。

- (1) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項または別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5銀行営業日を経過しても履行または治癒されないとき。
- (2) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄の規定に違背したとき。
- (3) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき。
- (4) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。
- (5) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。
- (6) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

### 6. 公告の方法

本社債に関し社債権者に対し通知する場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法による公告ができない場合には、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。

### 7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

### 8. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた上記(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

### 9. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債(以下「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに、社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)6に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法に定める本種類の社債に関する書面を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

### 10. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

- (1) 本(注)6に定める公告に関する費用
- (2) 本(注)9に定める社債権者集会に関する費用

### 11. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

## 2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

## (1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,100	1. 引受人は本社債の全額につき共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金17.5銭とする。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,000	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	300	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	300	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	300	
計	-	10,000	-

## (2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

### 3 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
10,000.2	26	9,974.2

#### (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額9,974.2百万円は、償還資金(借入金返済資金及び鉄道施設購入長期未払金返済資金)及び設備資金に充当する予定であります。なお、第30期第3四半期連結会計期間末日現在(平成28年12月31日)における1年内返済予定の長期借入金は84,919百万円、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金は41,614百万円です。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。



## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第29期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第30期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第30期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第30期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月8日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成29年4月7日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日（平成29年4月7日）までの間において生じた変更を反映し、以下のとおり修正します。なお、以下には変更の生じた項目のみを記載しております。

また、当該有価証券報告書等及び下記の記載には将来に関する事項が記載されていますが、当該有価証券報告書等に含まれた事項については本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、下記の記載に含まれた事項については、本発行登録追補書類提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (4) 長期債務

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）に基づき、日本国有鉄道の長期債務のうち3,191億円を承継しました。さらに、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、東海道新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構（以下「保有機構」という。）より5兆956億円で譲り受け、このうち4兆4,944億円については25.5年、6,011億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことに関して、保有機構との間に契約を締結し、その譲渡価額を鉄道施設購入長期未払金として計上しました。

(注)保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は鉄道整備基金に承継されました。さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は運輸施設整備事業団に承継され、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）に承継されました。

当社グループは、キャッシュ・フローの相当部分を活用してこれら長期債務の縮減に努めてきました。一方、中央新幹線の建設の推進のため、平成28年11月18日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（以下「鉄道・運輸機構法施行令」という。）に基づき、総額3兆円（予定）の「中央新幹線の建設に係る貸付金借入申請書（以下「借入申請書」という。）」を鉄道・運輸機構に対して提出しました。その借入申請書に基づき、平成28年11月に財政投融資を活

用した中央新幹線建設長期借入金5,000億円を借り入れています。その結果、連結長期債務残高は、第30期第3四半期連結会計期間末日現在(平成28年12月31日)、2兆4,019億円となっています。また、第30期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)の支払利息は444億円であり、これは営業利益の8.6%に相当します。

また、平成29年1月、3月にも、上記に加え、それぞれ中央新幹線建設長期借入金5,000億円を借り入れており、平成28年度に予定していた1兆5,000億円の借入を完了しました。平成29年度も借入申請書に基づく残りの借入を進める予定であることに加え、東海道新幹線をはじめとする諸事業の経営基盤の強化並びに中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進していく中で、引き続き収益力の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底するとともに、グループ会社を含め、効果的かつ効率的な資金調達等に努め、財務面での体力の向上を図ります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

東海旅客鉄道株式会社本店

（名古屋市中村区名駅一丁目1番4号）

東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注）

（名古屋市中村区名駅一丁目3番4号）

東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社

（静岡市葵区黒金町4番地）

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部

（東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社

（大阪市淀川区宮原一丁目1番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

#### 第四部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。